



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行

TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信

TEL (03) 5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,365,120	16.7	63,412	34.4	83,113	52.7
16年9月中間期	1,170,144	11.2	47,193	155.1	54,438	181.4
17年3月期	2,502,538		125,608		148,055	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	52,465	191.5	61 94	61 93
16年9月中間期	18,001	333.4	24 62	-
17年3月期	50,577		63 84	-

(注) 持分法投資利益 17年9月中間期 23,095百万円 16年9月中間期 12,933百万円 17年3月期 31,278百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 847,046,799株 16年9月中間期 731,179,229株 17年3月期 789,164,998株
 平成16年8月,自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,723,355	412,200	23.9	486 62
16年9月中間期	1,574,581	319,277	20.3	376 85
17年3月期	1,580,144	353,437	22.4	416 98

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 847,074,819株 16年9月中間期 847,216,377株 17年3月期 847,132,246株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,605	11,939	2,907	59,182
16年9月中間期	13,490	9,658	4,702	52,624
17年3月期	45,360	15,170	38,734	62,473

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 4社 持分法(新規) -社(除外) 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,870,000	145,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円54銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は, 様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお, 上記業績予想に関する事項は, 添付資料の8頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

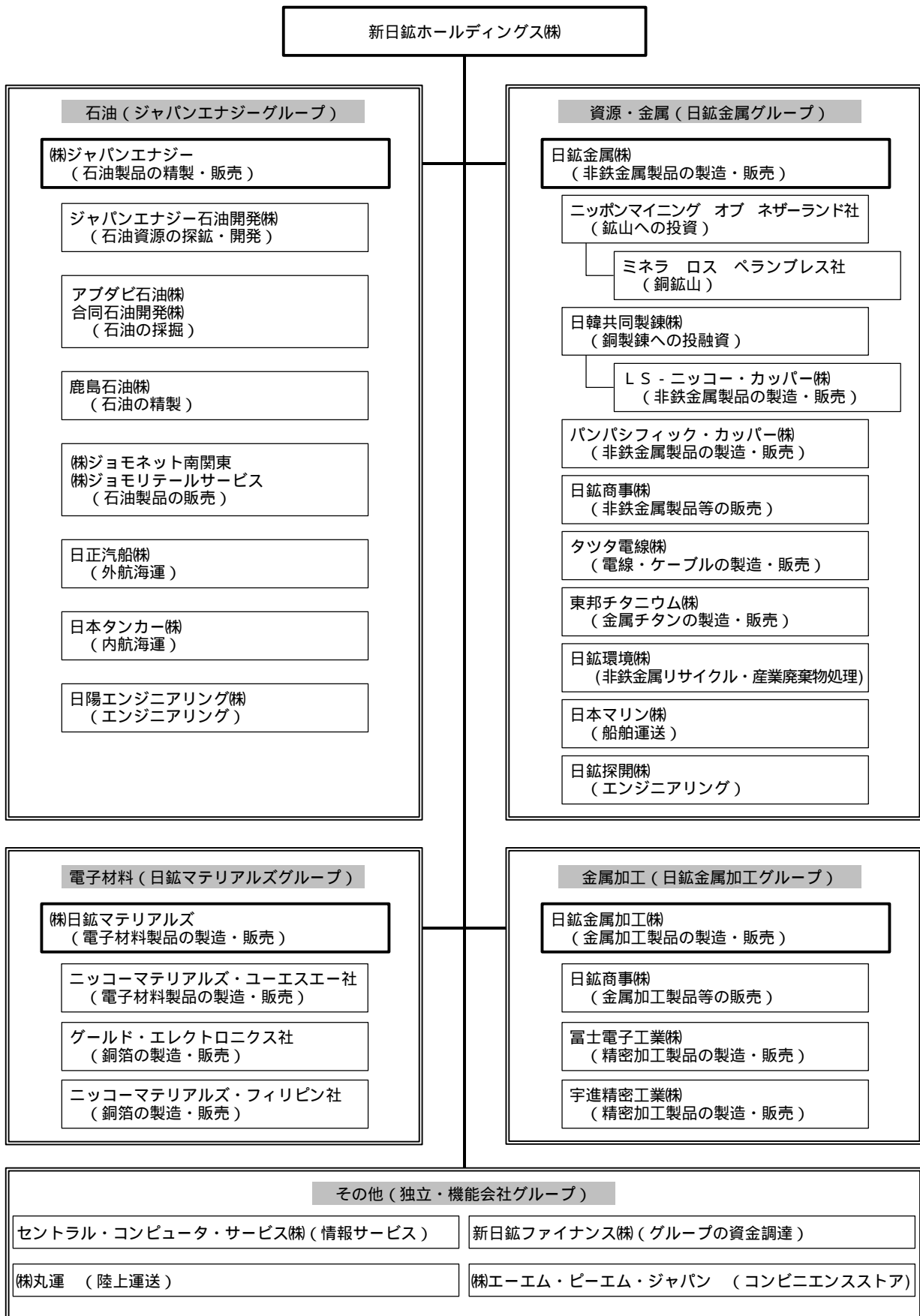
当中間期の連結子会社は107社、持分法適用会社は17社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジヨモネット南関東、 (株)ジヨモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株)、 日陽エンジニアリング(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)</p>
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザール社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)、 LS-ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ベランプレス社</p>
電子材料 (日鉱マテリアルズ グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	<p><u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社</p>
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品等の製造・販売 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)、 日鉱商事(株)、富士電子工業(株)、 宇進精密工業(株)</p>
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<p><u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運(東証1部上場)、 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</p>

(注) グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)は、本年8月、子会社との合併に伴い、グールド・インターナショナル社から商号変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成17年9月30日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専門体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化を図っております。また、これら中核事業への集中と有利子負債の計画的削減などによる財務体質の強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新日鉱グループは、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善を課題として、企業価値向上に向けた取組みを継続してまいりました。その結果、好調な事業環境や業績の向上を背景に、大きな経営課題のかなりの部分を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化を前倒し的に進め、投資回収や財務体質の改善を実現することができました。

これを受けて、平成17年度から19年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画では、従来の均衡型から成長戦略型に転じ、3年間総額で2,600億円に及ぶ設備投資・投融資の約半分を成長戦略に投じることとし、また、引き続き財務体質の一段の強化を図ることとしました。本中期経営計画の実現を前提に、新たな中長期目標として、経常利益1,500億円レベル、株主資本比率40パーセント、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）1.0倍以下を掲げ、その達成を目指してまいります。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、石油製品の一層の付加価値向上策として石油化学製品の増産を鋭意検討してまいりましたが、三菱化学株式会社と共同して平成20年1月を目途に芳香族製品（パラキシレン・ベンゼン）生産設備を新設することを決定いたしました。パラキシレン・ベンゼンを原料とする合成繊維・樹脂については今後とも高い成長が見込まれるため、これによりグループの収益力は大幅に向上するものと考えております。

また、今後、ガソリンの品質改善や地球温暖化対策が必要となることから、更なる精製コスト競争力の強化に努めます。昭和シェル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携については、今後も継続してまいります。

販売部門においては、「Value Style ステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進めてまいります。

事業開発部門は、燃料電池及び土壌浄化の事業化の検討等、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門は、逼迫するエネルギー資源の自主開発に貢献すべく、国内外の石油・天然ガス開発をとり進めています。なお、本年4月～7月に三陸沖で天然ガスの試掘作業を実施いたしました。今後、その結果に基づき、当該海域の評価を行ってまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

平成18年3月末をもって亜鉛事業から撤退し、銅事業及び環境リサイクル事業に経営資源を集中して投入する方針を明らかにしました。

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-ニッコー・カッパー株式会社との連携関係を原料調達から製品販売までのあらゆる分野で一層強化するとともに、主力の佐賀製錬所において、鉱石の銅品位低下に対応した電気銅生産能力の回復、電解工程の集約化及びパーマント・カソード法導入による品質の向上を図ってまいります。

環境リサイクル事業においては、銅・貴金属スクラップの増集荷及びリサイクル技術の強化を図るとともに、産業廃棄物処理の設備能力増強及び処理メニューの拡大に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、銅湿式製錬技術及びバイオ・マイニング技術の開発を進めるとともに、「鉱山・製錬一体型プロジェクト」への参加を通して、海外における資源開発から製品販売まで一貫した事業の実現を図ってまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、引き続き電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施します。グループ内の各生産・販売拠点間の連携強化、生産性改善等をさらに進めるとともに、高付加価値製品の開発・販売を推進し、収益の早期回復に努めることとしております。

特に、先般開発し実用化をスタートさせた半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス™）の早期での事業性確立に努めてまいります。

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、ターゲット材等につきましては、今後も需要動向に応じて、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めてまいります。主力製品の圧延銅箔やコルソン合金等の特殊銅合金については、昨年来の設備増強により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応できる体制が整います。

技術開発については、サブミクロンメタラジー等の活用による高機能銅合金の開発に注力してまいります。

また、中国を中心として拡大する東アジア市場に対しては、新たに中国江蘇省無錫に表面処理事業の現地法人を設立し、中国、韓国及びマレーシア等に展開する精密圧延、精密加工事業会社及びコイルセンターとの連携により、積極的な事業展開を図ってまいります。

（3）目標とする連結経営指標

経常利益については、今後経営環境が若干悪化したとしても当面1,000億円以上、その後1,500億円レベル、また、財政面については、株主資本比率40パーセント、D/Eレシオ1.0倍以下を中長期

経営目標として掲げ、それらの達成を目指しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、収益の水準、市況により大きな変動を受けやすい事業特性、安定的な配当の継続を総合的に勘案し決定しております。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じて企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社が中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約に基づきグループ経営会議等を通じてグループの経営管理を行っております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、上記持株会社制の下で、基本的にグループ経営と事業執行とを分離することにより、グループ事業の効果的な統制機能と経営の透明性を確保することであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。

取締役13名中持株会社専任の取締役が7名と過半数を占め、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、各中核事業の管理監督に資するため、当社専任の取締役・シニアオフィサーを各中核事業会社の監査役として配置しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の代表取締役が当社の取締役を兼任し、当社取締役会・経営役員会において各中核事業の状況について報告しております。

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は、社外監査役2名を含め3名おります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として、専任スタッフからなる監査室を設置しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

リスク管理体制の整備の状況

持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたキメ細かなコンプライアンス管理を始めとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記・記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行っております。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当中間期の概況（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）

全般

当中間期における我が国経済は、輸出が持ち直し、生産は横ばいとなる中、企業収益は改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。

円対米ドル相場は、期初 107 円台から 5 月初めにかけて 104 円台まで円高・ドル安が進みましたが、その後は対米金利差の拡大や個人資金を中心に国内資金が対外流出したことなどから円安・ドル高傾向で推移し、期末は 113 円台となりました。当中間期平均では、前年同期とほぼ同水準の約 109 円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示す一方で、精製能力の不足、O P E C の生産余力が乏しいことから期を通じて高水準で推移し、特に米国を襲ったハリケーンの影響により史上最高値を更新するに至りました。ドバイ原油で見ますと、バーレル当たり期初 40 ドル台後半で始まりましたが、期後半は 50 ドル台後半まで上昇し、当中間期平均では約 51.6 ドルでした。

銅の国際価格につきましても、アジアを中心とした堅調な需要を反映して史上最高値を更新し、高水準で推移しました。L M E 価格は期末にはポンド当たり 180 セント台まで上昇し、当中間期平均では約 162 セントとなりました。

こうした情勢下、当社及び当社グループ事業においては、世界的な素材・エネルギー価格の高騰を背景に、引き続き好調な業績を持続することができました。この間、資産・負債の適正化への対応を積極的に取り進め、投資回収及び財務体質の改善に努めました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比 16.7 パーセント増の 1 兆 3,651 億円、経常利益は前年同期比 52.7 パーセント増の 831 億円となりました。中間純利益は前年同期比 191.5 パーセント増の 525 億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、ガソリンは減少しましたが、ナフサ、A 重油、C 重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量はほぼ前年同期並みとなり、製品価格は上昇しました。L P ガスは、販売量が減少し、製品価格は上昇しました。潤滑油は、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 21.2 パーセント増の 1 兆 929 億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、前年同期比 58.9 パーセント増の 420 億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業は、需要については伸銅業界向けが減少したものの電線業界向けが堅調に推移し、価格については、国際相場の高騰により、期平均で前年同期に比べ大幅に上昇しました。また、国際的な鉱石需給の緩和を背景として買鉱条件が改善しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 12.7 パーセント増の 2,130 億円、経常利益は、銅価上昇に伴う製錬マージンの改善及び販売プレミアムの改善並びにチリの銅鉱山会社及び韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比 66.8 パーセント増の 325 億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか）については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ等一部最終製品の需要回復等により、販売量は増加しました。一方、電解銅箔及び圧延銅箔については、欧米市場の低迷、国内及び東南アジア市場における需要回復の遅れ等により、販売量は減少しました。製品価格は原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 1.5 パーセント増の 474 億円となり、経常利益は、電解銅箔、圧延銅箔の販売量の減少を主因として、前年同期比 31.7 パーセント減の 43 億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工グループの主要需要分野であるデジタル・IT 関連需要は、前期半ばより広がった生産調整の回復が遅れ、特に中国におけるブラウン管テレビ在庫の調整が大幅に長引いています。そのため、精密圧延事業において、フレキシブルプリント基板向け圧延銅箔及びブラウン管電子銃向けステンレス等を主に販売が減少しました。精密加工事業においては、同様にブラウン管電子銃部品販売が減少しましたが、マーケットが堅調な自動車用コネクタ向けに金めっき等表面処理材料の販売が増加しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 14.1 パーセント減の 245 億円となり、経常利益は、圧延銅箔及びブラウン管関連製品の減販を主因として、前年同期比 51.1 パーセント減の 27 億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めています。また、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は、効率的に業務を推進しています。

なお、グループ資材調達会社として新日鉱プロキュアメント株式会社を設立し、本年 7 月より営業を開始しました。

その他の事業の売上高は、前中間期末に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが連結子会社から持分法適用関連会社になったこと等により、前年同期比 62.6 パーセント減の 109 億円、経常損益は前年同期の 28 億円の損失に対して 9 億円の利益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 236 億円（前年同期は 248 億円）

が含まれています。

これらにより、当中間期の経常利益は前年同期比 52.7 パーセント増の 831 億円、売上高経常利益率は前年同期比 1.4 ポイント改善の 6.1 パーセントとなりました。

	単位	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期
経常利益	億円	370	537	1,481	831	544
売上高経常利益率	%	1.7	2.4	5.9	6.1	4.7

特別損益及び中間純利益

特別利益は、投資有価証券売却益 38 億円、固定資産売却益 35 億円、災害保険金収入 26 億円等により、合計で 102 億円となりました。

特別損失は、固定資産除却損 22 億円、固定資産の減損損失 8 億円、構造改革関連費用 7 億円等により、合計で 53 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は 881 億円となり、法人税等 287 億円及び少数株主利益 69 億円を差し引き、中間純利益は前年同期比 191.5 パーセント増の 525 億円となりました。

通期の連結業績見通し

平成 17 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めてまいります。

通期の業績予想については、円の対米ドル相場を 110 円、原油価格をバレル当たり 51 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 161 セントと想定して、売上高は 2 兆 8,700 億円、経常利益は 1,450 億円、当期純利益は 750 億円と見通しています。

通期の株主配当金については、1 株につき普通配当 10 円、創業 100 周年記念配当 2 円の計 12 円を予定しています。

なお、この業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当中間期の連結財政状態

(貸借対照表)

(単位：億円)

区分	平成 17 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	増減	平成 16 年 9 月中間期
資産の部	17,234	15,801	1,432	15,746
負債の部	12,688	11,888	800	12,190
(うち有利子負債)	(6,579)	(6,438)	(141)	(6,874)
少数株主持分	424	379	45	363
資本の部	4,122	3,534	588	3,193

資産の部は、流動資産は、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の増加を主因に前期末比 1,105 億円の増加となり、固定資産は、投資有価証券の持分法による投資利益及びその他有価証券の時価評価等による増加を主因に前期末比 327 億円の増加となったため、合わせて、前期末比 1,432 億円増加の

1兆7,234億円となりました。

負債の部は、未払金が前期末比429億円、支払手形及び買掛金が前期末比253億円、また、有利子負債が前期末比141億円、各々増加したことを主因に、前期末比800億円増加の1兆2,688億円となりました。

少数株主持分は、前期末比45億円増加の424億円となりました。

資本の部は、中間純利益525億円を主因として、前期末比588億円増加の4,122億円となりました。

これらにより、当中間期の株主資本比率は対前期1.5ポイント改善の23.9パーセント、D/Eレシオは、対前期0.22ポイント改善の1.60倍となりました。

	単位	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率	%	10.7	12.6	14.9	22.4	23.9
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725	15,801	17,234
期末株主資本	億円	1,815	2,049	2,337	3,534	4,122
D / E レシオ		4.92	4.28	3.23	1.82	1.60
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540	6,438	6,579

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：億円)

区 分	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	135	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	97	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	47	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2	1
現金及び現金同等物の減少額	44	183	84
現金及び現金同等物の期首残高	625	713	713
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	11	4	4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	592	526	625

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益831億円、減価償却費222億円、仕入債務の増加472億円等のプラス要因に対して、たな卸資産の増加額965億円、法人税等の支払額357億円、売上債権の増加86億円等のマイナス要因があり、差し引き、96億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入70億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出200億円等のマイナス要因があり、差し引き、119億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、29億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に対して33億円減少し、592億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

項目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率 (株主資本 / 総資産)	10.7%	12.6%	14.9%	22.4%	23.9%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	11.1%	10.1%	21.3%	31.6%	44.2%
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	8.6 年	21.5 年	8.3 年	10.6 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	5.2	2.4	6.1	4.6	-

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成 15 年度から平成 16 年度への 156 億円、平成 17 年度の上期から下期への 271 億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

3. 当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、調整後の「営業キャッシュ・フロー」がマイナスとなるため、記載していません。

今後の連結財政状態見通し

当グループは、従来の均衡型から成長戦略型に転じ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めつつ、引き続き各事業の収益力強化と財務体質の強化を図ることにより、平成 18 年 3 月期において、株主資本比率 25 パーセント以上、D/E レシオ 1.6 倍以下を達成することとしています。

(3) 事業等のリスク

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しております。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、銅箔、薄膜材料等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しております。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しております。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び

支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携，事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っております。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げるできない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしております。当中間期において、当グループは、構造改革関連費用7億円を特別損失に計上しており、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。事業の再構築の一環として、米国及び欧州における電解銅箔事業について引き続き事業の再構築を進める可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としておりますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付しておりますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有しておりますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当

グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当中間期末現在、当グループの有利子負債の合計額は 6,579 億円、D/E レシオは 1.60 倍となっており、当中間期における支払利息は、総額 53 億円です。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。また、当グループは、負債の元金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、既往の借入条件による制約、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しております。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

関係会社等への支援に関するリスク

当グループは、関係会社等に対し、出資、融資、保証供与等の支援を行っており、今後とも同様の支援を行う予定であります。当中間期末現在、当グループは連結会社以外の関係会社等の債務 111 億円について第三者に保証しております。これらの関係会社等が債務の履行を怠り、又はその経営が悪化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「減損会計」）を前期から早期適用しています。当中間期において、当グループは、国内事業に係る減損損失 8 億円を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることが求められるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（セグメント別のリスク）

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想されます。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPEC による生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、石油関税の改正、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があり、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の下落局面では、市況が保有在庫の帳簿価額を大きく下回る場合があり、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しております。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

なお、当グループにおいては、現在、一部石油製品の調達先である富士石油株式会社との間に平成18年4月以降の製品取引契約について交渉中であり、同社からの調達量が減少する可能性があります。この場合は、水島製油所及び鹿島製油所での増産のほか、輸入を含む市場からの製品調達により対応することとしております。

競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業におけるマージンに関するリスク

当グループの銅製錬事業は、原料である銅精鉱を海外鉱山から購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主として、製錬マージンと販売プレミアムにより構成されます。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉を通じて決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給は不足傾向にあり、中国・インド等の製錬業者の需要増加も加わって、足下は一時的に緩和しているものの、買鉱市場における銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱市場における製錬マージン低下の圧力となっております。

また、当グループの締結している買鉱契約は、米ドル建てで締結され、また、製錬マージンの算定に当たり電気銅国際価格の変動の一部を反映する規定が設けられていることから、製錬マージンは国際価格の変動及び円の対米ドル相場の影響を受け、国際価格が下落した場合又は円高となった場合には減少することになります。

販売プレミアムは、電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されます。将来、世界貿易機関（WTO）等における国際的交渉の進展によってわが国の電気銅に対する輸入関税が縮減・撤廃され、その影響により販売プレミアムが減少する可能性があります。

以上のようなマージンの低下は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、足下は一時的に緩和しているものの、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施し、これら鉱山から、現在、製錬必要精鉱量の約64%（銅量ベース）を調達しております。

しかしながら、当グループの投融資鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を同等の条件で適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）

ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社の環境問題に関するリスク

連結子会社であるニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、同社の過去の事業に係る環境問題に関連して、米国のスーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされており、同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

需要動向、技術革新等に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競争に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業は、激しい競争の中にあり、競争企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。とりわけ電解銅箔は、世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にあります。

このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

原材料の調達価格の変動に関するリスク

電子材料事業及び金属加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況の急落を受けて保有在庫の時価が帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,723,355)	(100.0)	(1,580,144)	(100.0)	(143,211)	(1,574,581)	(100.0)
流 動 資 産	787,525	45.7	677,062	42.8	110,463	649,568	41.3
現金及び預金	59,467		62,068		2,601	52,673	
受取手形及び売掛金	279,830		269,186		10,644	252,106	
有 価 証 券	2		9		7	23	
た な 卸 資 産	381,283		283,984		97,299	290,781	
そ の 他	67,943		62,866		5,077	55,090	
貸 倒 引 当 金	1,000		1,051		51	1,105	
固 定 資 産	935,830	54.3	903,082	57.2	32,748	925,013	58.7
有 形 固 定 資 産	588,852		589,837		985	607,344	
建物、構築物及び油槽	132,820		133,503		683	145,425	
機械装置及び運搬具	154,623		154,109		514	144,853	
工具器具及び備品	8,732		8,544		188	9,075	
土 地	285,843		287,882		2,039	293,049	
建 設 仮 勘 定	6,834		5,799		1,035	14,942	
無 形 固 定 資 産	64,556		64,890		334	70,937	
投 資 そ の 他 の 資 産	282,422		248,355		34,067	246,732	
投 資 有 価 証 券	219,166		182,716		36,450	174,257	
長 期 貸 付 金	17,467		19,562		2,095	21,721	
繰 延 税 金 資 産	10,535		10,857		322	13,720	
そ の 他	36,240		36,610		370	37,926	
貸 倒 引 当 金	986		1,390		404	892	
合 計	1,723,355	100.0	1,580,144	100.0	143,211	1,574,581	100.0
(負 債 の 部)	(1,268,757)	(73.6)	(1,188,762)	(75.2)	(79,995)	(1,219,034)	(77.4)
流 動 負 債	824,000	47.8	756,849	47.9	67,151	700,719	44.5
支払手形及び買掛金	254,669		229,411		25,258	229,396	
短 期 借 入 金	306,446		322,286		15,840	292,760	
コマーシャル・ペーパー	51,000		27,000		24,000	-	
1年内償還予定の社債	-		-		-	1,900	
未 払 金	124,058		81,161		42,897	105,576	
未 払 法 人 税 等	26,336		37,379		11,043	12,512	
そ の 他	61,491		59,612		1,879	58,575	
固 定 負 債	444,757	25.8	431,913	27.3	12,844	518,315	32.9
社 債	-		-		-	53,600	
長 期 借 入 金	300,449		294,504		5,945	339,167	
繰 延 税 金 負 債	36,103		23,840		12,263	25,599	
退 職 給 付 引 当 金	61,450		62,461		1,011	56,807	
修 繕 引 当 金	14,867		15,891		1,024	14,531	
そ の 他	31,888		35,217		3,329	28,611	
(少 数 株 主 持 分)	(42,398)	(2.5)	(37,945)	(2.4)	(4,453)	(36,270)	(2.3)
(資 本 の 部)	(412,200)	(23.9)	(353,437)	(22.4)	(58,763)	(319,277)	(20.3)
資 本 金	40,000	2.3	40,000	2.5	-	40,000	2.5
資 本 剰 余 金	192,932	11.2	201,382	12.7	8,450	201,379	12.8
利 益 剰 余 金	147,760	8.6	95,537	6.0	52,223	62,454	4.0
土 地 再 評 価 差 額 金	3,051	0.2	2,994	0.2	57	2,420	0.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,510	1.9	23,022	1.5	10,488	21,376	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,431	0.1	3,175	0.1	4,606	3,232	0.2
自 己 株 式	382	0.0	335	0.0	47	280	0.0
合 計	1,723,355	100.0	1,580,144	100.0	143,211	1,574,581	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成17年9月中間期 (自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日		平成16年9月中間期 (自平成16年4月1日) 至平成16年9月30日		増 減 金 額	平成17年3月期 (自平成16年4月1日) 至平成17年3月31日	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	1,365,120	100.0	1,170,144	100.0	194,976	2,502,538	100.0
		売上原価	1,223,004	89.6	1,030,508	88.1	192,496	2,202,409	88.0
		販売費及び一般管理費	78,704	5.8	92,443	7.9	13,739	174,521	7.0
		営業利益	63,412	4.6	47,193	4.0	16,219	125,608	5.0
	営業 外 損 益	営業外収益	28,293	2.1	18,734	1.6	9,559	43,806	1.8
		受取利息	1,087		648		439	1,349	
		受取配当金	800		843		43	1,200	
		連結調整勘定償却額	1,012		2,422		1,410	5,178	
		持分法による投資利益	23,095		12,933		10,162	31,278	
		その他	2,299		1,888		411	4,801	
営業 外 費 用	営業外費用	8,592	0.6	11,489	0.9	2,897	21,359	0.9	
	支払利息	5,344		6,529		1,185	12,581		
	為替差損	358		1,230		872	509		
	その他	2,890		3,730		840	8,269		
経常利益		83,113	6.1	54,438	4.7	28,675	148,055	5.9	
特 別 損 益 の 部	特別利益		10,235	0.8	18,543	1.6	8,308	35,101	1.4
	固定資産売却益		3,517		1,053		2,464	1,995	
	投資有価証券売却益		3,825		4,570		745	17,606	
	災害保険金収入		2,609		-		2,609	-	
	連結子会社持分変動利益		-		7,000		7,000	7,000	
	退職給付過去勤務債務処理額		-		5,561		5,561	5,561	
	その他		284		359		75	2,939	
	特別損失		5,262	0.4	32,242	2.8	26,980	76,479	3.0
	固定資産売却損		143		-		143	616	
	固定資産除却損		2,210		6,701		4,491	10,461	
減損損失		754		18,420		17,666	25,232		
投資有価証券評価損		148		31		117	789		
構造改革関連費用		692		6,018		5,326	20,726		
修繕引当金繰入額		551		-		551	-		
環境対策工事引当金繰入額		35		-		35	3,408		
退職給付過年度数理計算上の差異処理額		-		-		-	6,900		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		-		-		-	2,489		
社債償還損		-		-		-	1,695		
貸倒引当金繰入額		-		-		-	419		
その他		729		1,072		343	3,744		
税金等調整前中間(当期)純利益		88,086	6.5	40,739	3.5	47,347	106,677	4.3	
法人税, 住民税及び事業税		24,747	1.9	8,725	0.8	16,022	42,331	1.7	
法人税等調整額		3,960	0.3	8,995	0.8	5,035	5,645	0.2	
少数株主利益		6,914	0.5	5,018	0.4	1,896	8,124	0.4	
中間(当期)純利益		52,465	3.8	18,001	1.5	34,464	50,577	2.0	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	201,382	149,320	149,320
資 本 剰 余 金 増 加 高	72	56,162	56,165
自 己 株 式 処 分 差 益	72	56,162	56,165
資 本 剰 余 金 減 少 高	8,522	4,103	4,103
配 当 金 与	8,479	4,079	4,079
役 員 賞 与	43	24	24
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	192,932	201,379	201,382
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	95,537	43,687	43,687
利 益 剰 余 金 増 加 高	52,526	19,061	52,144
中 間 (当 期) 純 利 益	52,465	18,001	50,577
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	990	990
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	4	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	57	70	577
利 益 剰 余 金 減 少 高	303	294	294
役 員 賞 与	169	97	97
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	134	197	197
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	147,760	62,454	95,537

(注) 平成16年9月中間期および平成17年3月期の自己株式処分差益(それぞれ56,162百万円, 56,165百万円)のうち, 56,160百万円は, 平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円, 売却簿価18,680百万円)によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年9月中間期 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	平成16年9月中間期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	88,086	40,739	106,677
減価償却	22,247	23,312	47,726
減損	754	18,420	25,232
連結調整勘定償却額	920	2,266	4,962
受取利息及び受取配当金	1,887	1,491	2,549
支払利息	5,344	6,529	12,581
持分法による投資利益	23,095	12,933	31,278
投資有価証券売却益	3,825	4,570	17,606
投資有価証券評価損	148	31	789
固定資産除売却損	1,164	5,648	9,082
連結子会社持分変動利益	-	7,000	7,000
構造改革関連費用	692	6,018	20,726
売上債権の増加額	8,621	10,654	28,378
たな卸資産の増加額	96,506	69,702	62,859
仕入債務の増減額	47,170	14,473	9,311
その他	13,125	4,381	9,407
小 計	41,548	2,173	68,277
利息及び配当金の受取額	9,200	4,480	13,874
利息の支払額	5,311	6,502	13,309
特別退職金の支払額	164	458	833
法人税等の支払額	35,668	13,183	22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,605	13,490	45,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,011	75	382
有価証券の償還及び売却による収入	8	404	418
有形固定資産の取得による支出	17,949	22,060	44,751
有形固定資産の売却による収入	6,995	8,910	13,548
無形固定資産の取得による支出	2,037	912	3,120
長期前払費用の支出	790	329	648
投資有価証券の取得による支出	5,289	6,596	15,857
投資有価証券の償還及び売却による収入	6,303	7,413	29,135
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,905	1,905
短期貸付金の純増加額	654	919	508
長期貸付金による支出	531	2,323	2,969
長期貸付金の回収による収入	2,781	6,777	10,135
その他	235	1,853	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,939	9,658	15,170
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	844	24,259	22,682
コマース・ペーパーの純増加額	24,000	-	27,000
長期借入による収入	38,650	3,364	10,271
長期借入金の返済による支出	51,854	58,022	125,770
社債の償還による支出	-	1,900	57,400
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	17,100	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入	-	74,840	74,840
配当金の支払額	8,479	4,079	4,079
その他	4,380	2,342	3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907	4,702	38,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	154	101
現金及び現金同等物の減少額	4,426	18,292	8,443
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	71,347	71,347
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,135	988	988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,419	1,419
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	59,182	52,624	62,473

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 107 社

当期増加 4 社

(業容拡大他) 2 社 アジア商事(株), 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司
(新設) 2 社 新日鉱プロキユアメント(株)等

当期減少 4 社

(合併) 4 社 グールド・エレクトロニクス社(本年8月, グールド・インターナショナル社から商号変更)
の子会社4社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

(2) 持分法適用の関連会社数 16 社

当期減少 2 社

(売却) 2 社 八戸製錬(株), 秋田製錬(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は, 中間連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また, 評価差額の
算出の基礎となる取得原価は, 移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産 . . . 総平均法による原価法

金属関係たな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

電子材料関係たな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

金属加工関係たな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 国内連結会社は, 一般債権については貸倒実績率により,
貸倒懸念債権等特定の債権については, 個別に回収可能性を勘案し, 回収不能見込額を計上しています。
在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため, 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき,
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は, 10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は, 発生年度に一時処理しています。なお, 一部の連結子会社におい
ては, その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため, 製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放
点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 注 記

(中間連結貸借対照表関係)

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	798,037 百万円	782,951 百万円	767,110 百万円
2. 担保に供している資産	413,804 百万円	415,652 百万円	415,294 百万円
3. 保証債務等			
保証債務	11,095 百万円	13,082 百万円	14,467 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	23,300 百万円	25,200 百万円	- 百万円
4. 受取手形割引高	26 百万円	47 百万円	32 百万円
5. 自己株式数	1,387,183 株	1,329,756 株	1,245,625 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成17年9月中間期	平成17年3月期	平成16年9月中間期
現金及び預金	58,282 百万円	61,973 百万円	52,124 百万円
流動資産のその他	900 百万円	500 百万円	500 百万円
現金及び現金同等物	<u>59,182 百万円</u>	<u>62,473 百万円</u>	<u>52,624 百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,091,108	200,750	45,749	21,926	5,587	1,365,120	-	1,365,120
(2)セグメント間の内部売上高	1,791	12,223	1,662	2,610	5,355	23,641	(23,641)	-
計	1,092,899	212,973	47,411	24,536	10,942	1,388,761	(23,641)	1,365,120
営業費用	1,050,367	200,419	42,338	22,005	10,579	1,325,708	(24,000)	1,301,708
営業利益	42,532	12,554	5,073	2,531	363	63,053	359	63,412
経常利益	42,048	32,464	4,337	2,656	901	82,406	707	83,113

平成16年9月中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	897,943	178,088	45,277	24,336	24,500	1,170,144	-	1,170,144
(2)セグメント間の内部売上高	3,524	10,893	1,429	4,224	4,749	24,819	(24,819)	-
計	901,467	188,981	46,706	28,560	29,249	1,194,963	(24,819)	1,170,144
営業費用	871,535	181,447	39,627	23,132	32,257	1,147,998	(25,047)	1,122,951
営業利益	29,932	7,534	7,079	5,428	3,008	46,965	228	47,193
経常利益	26,462	19,457	6,353	5,434	2,814	54,892	(454)	54,438

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	-	2,502,538
(2)セグメント間の内部売上高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	-
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	2,047	148,508	(453)	148,055

(注) 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱イーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年9月中間期			平成17年3月期			平成16年9月中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1. 株式	19,988	75,124	55,136	20,203	57,891	37,688	21,387	56,293	34,906
2. 債券	1	1	0	9	9	0	23	24	1
合計	19,989	75,125	55,136	20,212	57,900	37,688	21,410	56,317	34,907

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年9月 中間期	平成17年 3月期	平成16年9月 中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対 照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,274	11,336	14,812
非上場外国債	3,749	3,731	4,731

「リース取引」及び「デリバティブ取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。



7. 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社 上場取引所 東京, 大阪, 名古屋
 コード番号 5016 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,499	5.1	2,493	4.1	2,818	35.8
16年9月中間期	4,739	303.6	2,600		2,074	
17年3月期	6,819		2,893		2,057	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,645		5	48
16年9月中間期	10,360		14	16
17年3月期	30,032		38	07

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 847,824,769株 16年9月中間期 731,939,310株 17年3月期 789,922,438株
 平成16年8月,自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	415,291	277,673	66.9	327 53
16年9月中間期	373,551	296,666	79.4	349 85
17年3月期	331,653	276,777	83.5	326 39

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 847,785,021株 16年9月中間期 847,976,458株 17年3月期 847,861,955株
 期末自己株式数 17年9月中間期 676,981株 16年9月中間期 485,544株 17年3月期 600,047株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		16,500	12,500	16,000	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円87銭

(注) 年間配当金には, 創業100周年記念配当2円/株を含みます。

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は, 様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

8.個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(415,291)	(100.0)	(331,653)	(100.0)	(83,637)	(373,551)	(100.0)
流 動 資 産	67,638	16.3	60,143	18.1	7,495	95,764	25.6
現金及び預金	17		13		3	13	
営業未収金	430		372		57	357	
短期貸付金	53,307		31,415		21,892	82,608	
その他	13,883		28,341		14,458	12,785	
固 定 資 産	347,652	83.7	271,510	81.9	76,141	277,786	74.4
有形固定資産	2,731	0.7	2,723	0.8	7	3,716	1.0
無形固定資産	44	0.0	50	0.0	6	47	0.0
投資その他の資産	344,876	83.0	268,736	81.1	76,140	274,022	73.4
投資有価証券	44,126		36,131		7,995	36,737	
関係会社株式	256,240		226,615		29,625	230,939	
関係会社長期貸付金	38,500		-		38,500	-	
その他	6,009		5,989		19	6,345	
合 計	415,291	100.0	331,653	100.0	83,637	373,551	100.0
(負 債 の 部)	(137,617)	(33.1)	(54,876)	(16.5)	(82,741)	(76,884)	(20.6)
流 動 負 債	64,411	15.5	43,974	13.2	20,437	8,916	2.4
コマーシャル・ペーパー	51,000		27,000		24,000	-	
一年内償還予定の社債	-		-		-	1,900	
賞与引当金	103		77		26	70	
環境対策工事引当金	20		57		36	-	
その他	13,287		16,839		3,552	6,945	
固 定 負 債	73,206	17.6	10,902	3.3	62,304	67,968	18.2
社 債	-		-		-	56,600	
長期借入金	59,000		-		59,000	-	
役員退職引当金	197		209		11	158	
環境対策工事引当金	141		141		-	-	
その他	13,867		10,551		3,315	11,209	
(資 本 の 部)	(277,673)	(66.9)	(276,777)	(83.5)	(896)	(296,666)	(79.4)
資 本 金	40,000	9.6	40,000	12.1	-	40,000	10.7
資 本 剰 余 金	222,025	53.5	262,446	79.1	40,421	262,443	70.3
資本準備金	141,807		141,807		-	141,807	
その他資本剰余金	80,217		120,638		40,421	120,636	
利 益 剰 余 金	4,644	1.1	31,901	9.6	36,546	10,655	2.9
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	4,644		31,901		36,546	10,655	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,284	1.5	6,285	1.9	0	7,858	2.1
その他有価証券評価差額金	17,466	4.2	12,642	3.8	4,823	12,798	3.4
自 己 株 式	177	0.0	124	0.0	53	61	0.0
合 計	415,291	100.0	331,653	100.0	83,637	373,551	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成17年9月中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		平成16年9月中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		増 減		平成17年3月期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業損益		%		%				%
	営業収益	4,499	100.0	4,739	100.0	239	6,819	100.0	
	一般管理費	2,006	44.6	2,138	45.1	132	3,926	57.6	
	営業利益	2,493	55.4	2,600	54.9	107	2,893	42.4	
	営業外収益	372	8.3	364	7.7	7	679	10.0	
	受取利息	35		57		22	230		
	受取配当金	295		293		1	370		
	その他	41		13		28	78		
	営業外費用	47	1.1	890	18.8	843	1,515	22.2	
	社債利息	-		597		597	1,183		
自己株式処分費用	-		219		219	225			
その他	47		73		25	106			
経常利益	2,818	62.6	2,074	43.8	743	2,057	30.2		
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,378	52.9	2,250	47.5	128	7,074	103.8	
	投資有価証券売却益	1,893		2,250		357	5,062		
	関係会社株式売却益	485		-		485	2,011		
	特別損失	-	-	14,146	298.5	14,146	39,501	579.3	
	関係会社株式評価損	-		14,020		14,020	36,409		
	減損損失	-		125		125	1,096		
	社債償還損	-		-		-	1,797		
環境対策工事引当金繰入額	-		-		-	198			
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	5,196	115.5	9,821	207.2	15,017	30,369	445.3		
法人税, 住民税及び事業税	494	11.0	11,294	238.3	11,788	12,065	176.9		
法人税等調整額	57	1.3	11,834	249.7	11,777	11,728	172.0		
中間(当期)純利益 (は純損失)	4,645	103.2	10,360	218.6	15,006	30,032	440.4		
前期繰越利益	-		-		-	-			
土地再評価差額金取崩額	0		295		294	1,868			
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	4,644		10,655		15,300	31,901			

(3) 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 役員退職引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。
なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役等に係る新たな引当金繰入は行っていません。 |
| 環境対策工事引当金 | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 |
- (4) ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式によっています。
- (6) 連結納税制度
- 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(平成17年9月中間期) (平成17年3月期) (平成16年9月中間期)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,319 百万円	2,296 百万円	2,289 百万円
(2) 保証債務等			
保証債務	176,490 百万円	192,297 百万円	153,839 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	23,300 百万円	25,200 百万円	- 百万円
(3) 自己株式数	676,981 株	600,047 株	485,544 株

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式	(平成17年9月中間期)	(平成17年3月期)	(平成16年9月中間期)
貸借対照表計上額	1,122 百万円	1,122 百万円	1,165 百万円
時価	3,949 百万円	3,795 百万円	2,828 百万円
差額	2,826 百万円	2,672 百万円	1,663 百万円

「リ - ス取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。